

# アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

米国の対沖縄パブリック・ディプロマシー（1940-1968）の研究

—琉球大学の創設と沖縄知識人の反応—

学籍番号 4009S303-1

主指導教員 後藤乾一教授

**Keywords:** パブリック・ディプロマシー, 沖縄現代史, 琉球大学, 「ミシガン・ミッション」, 文化冷戦

1950年5月、琉球列島米軍政府は、沖縄史上初の大学である琉球大学を開設した。そして、翌1951年からミシガン州立大学が、米国防務省の委託を受けて、琉球大学支援のために顧問団を沖縄に派遣し、教育やカリキュラム開発に取り組んだ。このミシガン州立大学の琉球大学支援プロジェクトは、「ミシガン・ミッション」として知られている。

本研究は戦後米国の対沖縄統治を「パブリック・ディプロマシー」という視点から捉え直し、その中でミシガン・ミッションを米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーのなかでも最重要の対知識人政策と位置付けて、これを分析したものである。本研究を通じて、以下の四点の課題を検証した。

- 1) 戦後米国防政の対沖縄パブリック・ディプロマシーはどのような過程を経て構築されていったのか。
- 2) 米国による対沖縄パブリック・ディプロマシーの担い手は、いかなる人々、組織であったのか。
- 3) 米国の対沖縄パブリック・ディプロマシーに対して、その訴求層として設定された沖縄の人々はどのような対応を示したか。
- 4) 米国による対沖縄パブリック・ディプロマシーは、沖縄の人々の自己認識にどのような変化をもたらしたのか。

本研究は、ミシガン・ミッションの進展状況にともない、以下の時期区分を設定し、それぞれの時期に関する検討を行った。

- 1) 前史（1940～1950）
- 2) 前期ミシガン・ミッション（1951～1961）
- 3) 後期ミシガン・ミッション（1962～1968）

前史においては、沖縄戦遂行の必要性から始まった米軍の沖縄研究、その中で文化人類学者が果たした役割、沖縄占領開始直後の文化教育政策、琉球大学開設前後の諸制度の整備を扱う。前期ミシガン・ミッションの時代は、冷戦激化に伴う反共・親米イデオロギー政策が推進され、また離日・沖縄アイデンティティ・政策が採られた時期である。後期ミシガン・ミッションの時代は、琉球大学とミシガン州立大学の間で対等の立場の協力協定が結ばれ、沖縄の近代化、開発政策が推進された時期にあたる。

本研究では、上記区分に基づいて、国際政治学、文化人類学、社会学、コミュニケーション論の成果を取り入れつつ、主として歴史学の手法を用いて分析を行った。本研究が扱う主たる一次資料は、沖縄県公文書館がミシガン州立大学文書館から収集し、2008年に公開を始めた琉球大学支援事業関係資料である。同大学本部首脳部とミシガン・ミッションの間の書簡、陸軍との連絡文書、学生運動動向に関する報告などの資料が含まれており、パブリック・ディプロマシーの内実を分析する上で重要な資料群である。

本論文の全体構成は、以下の通りである。

序章

第1章 沖縄戦から琉球大学設立に至るまで（前史）

第2章 琉球大学の設立

第3章 抵抗の拠点としての琉球大学（前期ミシガン・ミッション）

第4章 「日米新時代」の琉球大学（後期ミシガン・ミッション）

終章

第1章では、米陸軍、海軍による、それぞれの軍政に関する研究と軍政要員の育成を概観し、さらに沖縄戦を想定して戦時下に始まった沖縄地域研究、文化人類学者によって主導された沖縄研究が、戦後沖

縄を統治した米軍幹部やミシガン・ミッションの沖縄認識にもたらした影響を論じた。また、第二次世界大戦の開始前、戦時中、終戦そして冷戦の始まり、本格化において米国のグローバルなパブリック・ディプロマシーがいかに形成され、そのなかで対沖縄パブリック・ディプロマシーはいかなる位置付けがなされたのかについて検証した。

第2章では、琉球大学の創設とミシガン・ミッションの開始に焦点をあてた。米軍政が琉球大学を創設した政策的意図を分析した上で、琉球大学の設立をめぐる、沖縄教育関係者、ハワイの沖縄出身日系人グループ、米軍政府の三つのイニシアティブについて論じ、開学の根拠及び開学式典から、様々なアクターの政策意図について検討した。また大学設立の政治性を国際比較し、琉球大学の事例を相対的に検討する観点から、戦前日本がその植民地に設置した京城と台北の二つの帝国大学、第二次世界大戦後に米国が設置したソウル大学について、焦点をあてた。さらにミシガン・ミッションの開始に関して、米軍政、ミシガン州立大学それぞれがいかなる意図をもって、琉球大学プロジェクトに関与していったのかを取り上げた。

第3章は、前期ミシガン・ミッションの時代、1951年から1961年までの時代を考察する。この章では、1950年代において米国はどのような世界戦略をもってパブリック・ディプロマシーを展開し、その文脈のなかで沖縄では具体的にどのようなパブリック・ディプロマシーが行われていたのかを検証した。対沖縄パブリック・ディプロマシーの最重要プロジェクトであった琉球大学の運営において、政策を企画立案した米軍政、その実行の現場にあったミシガン・ミッションと、訴求対象とされた沖縄の知識人・学生とのせめぎ合いが顕著な形となって歴史に残されたのは、言語・文学の分野である。第3章では、言語・文学分野における、米軍政と沖縄側のアイデンティティ・ポリティクスについて論じた。

第4章は、琉球大学・ミシガン州立大学の協力計画協定の締結により、両者が対等な立場からの交流を開始した1962年からミシガン・ミッションが打ち切られる1968年までの時代を考察する。アイゼンハワーからケネディに政権が交代したことによってもたらされた米国パブリック・ディプロマシーの変化、それに伴い日米関係も新たな意味づけがなされる中で、対沖縄パブリック・ディプロマシー、その中核事業であった琉球大学プロジェクトにも「養子からパートナーへ」と、アプローチの変化があった。こうした変化を分析するとともに、前期ミシガン・ミッションの成功と失敗、それぞれの側面が、後期ミシガン・ミッションに及ぼした影響を論じた。

[主要参考文献]

（一次資料）

ミシガン州立大学による琉球大学支援事業関係資料。

琉球大学編『十周年記念誌』1961年。

琉球政府文教局編『琉球史料 第三集』1958年。

琉球政府文教局編『琉球史料 第十集文化2』1964年。

（参考文献）

大田昌秀『沖縄の帝王 高等弁務官』朝日新聞社、1996年。

鹿野政直『戦後沖縄の思想像』朝日新聞社、1987年。

宮城悦二郎『沖縄占領の27年間 アメリカ軍政と文化の変容』岩波書店、1992年。

宮城悦二郎『占領者の眼 ―アメリカ人は沖縄をどう見たか』那覇出版社、1982年。

山里勝巳『琉大物語 1947-1972』琉球新報社、2010年。